

財務書類の概要

令和元年度
一般会計等

目次

1.	はじめに	3
2.	地方公会計整備の意義	4
3.	財務書類の対象となる会計	5
4.	財務書類の相互関係	6
5.	貸借対照表	7
6.	行政コスト計算書	9
7.	資金収支計算書	11
8.	指標による分析	14
9.	指標による分析詳細	15
10.	指標による分析コメント	19
11.	前年度・類似団体比較	21

はじめに

地方公会計は、整備の段階から活用の段階へステージが変わってきていますが、適切に固定資産台帳を更新し、財務書類を適切に作成することが前提です。

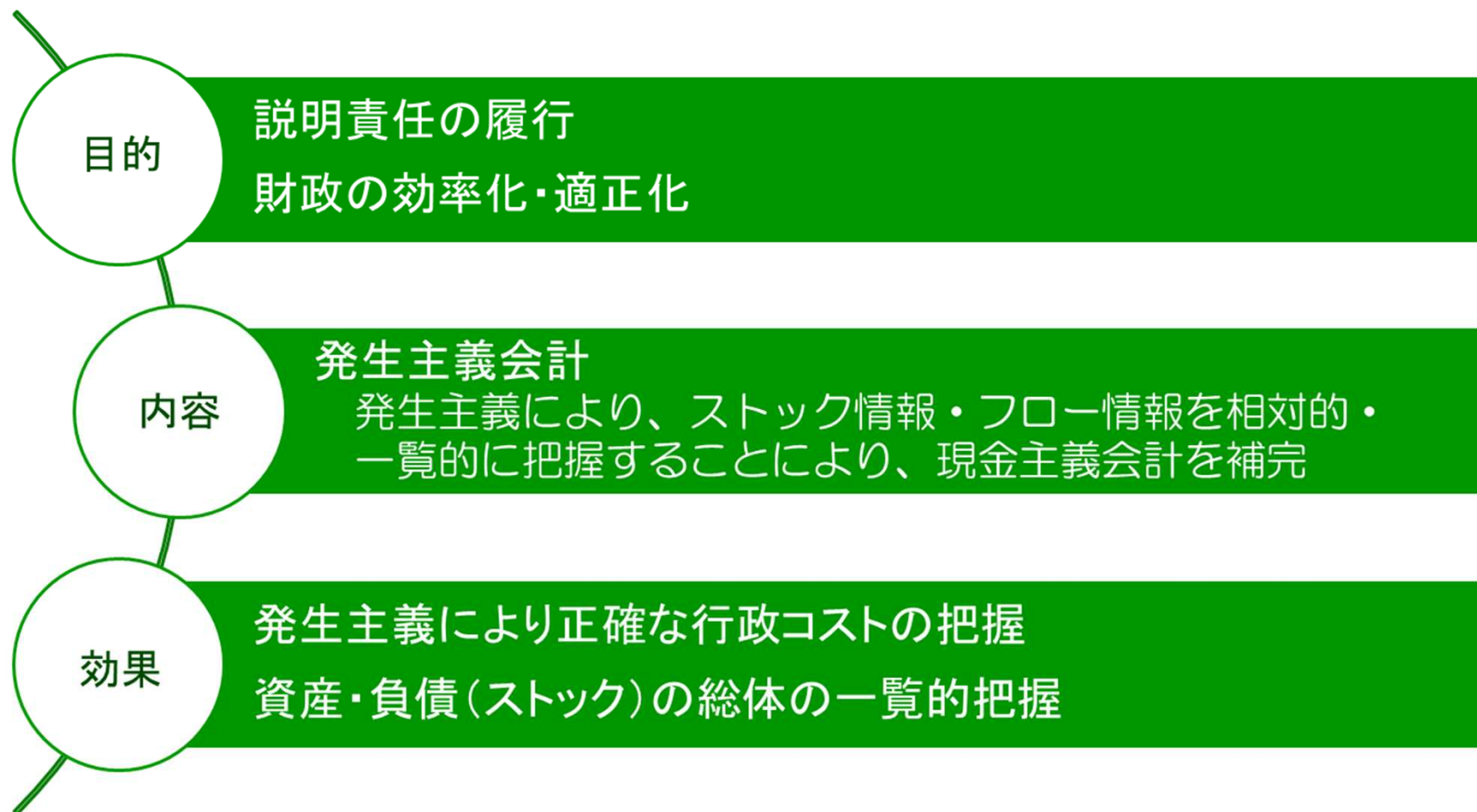
その上で、実行・行動した結果、今年度の財務状況はどうだったのかを判断するものが、財務書類の各項目です。

それをさらによく観察し、何が良く、又は何が悪かったのか問題点を抽出することにより、次年度以降への課題解決に向けたプロセスのヒントとして役立てて、初めて財務分析の有用性が現れてきます。

比較詳細分析への入り口ではありますが、財務分析指標を一部抜粋して作成させて頂きました。

それをもとに貴団体の実態への理解をより深め、将来更なる分析に繋がり、安定した強い財政を築いて頂くことを切に願っております。

地方公会計整備の意義



※総務省公表資料より

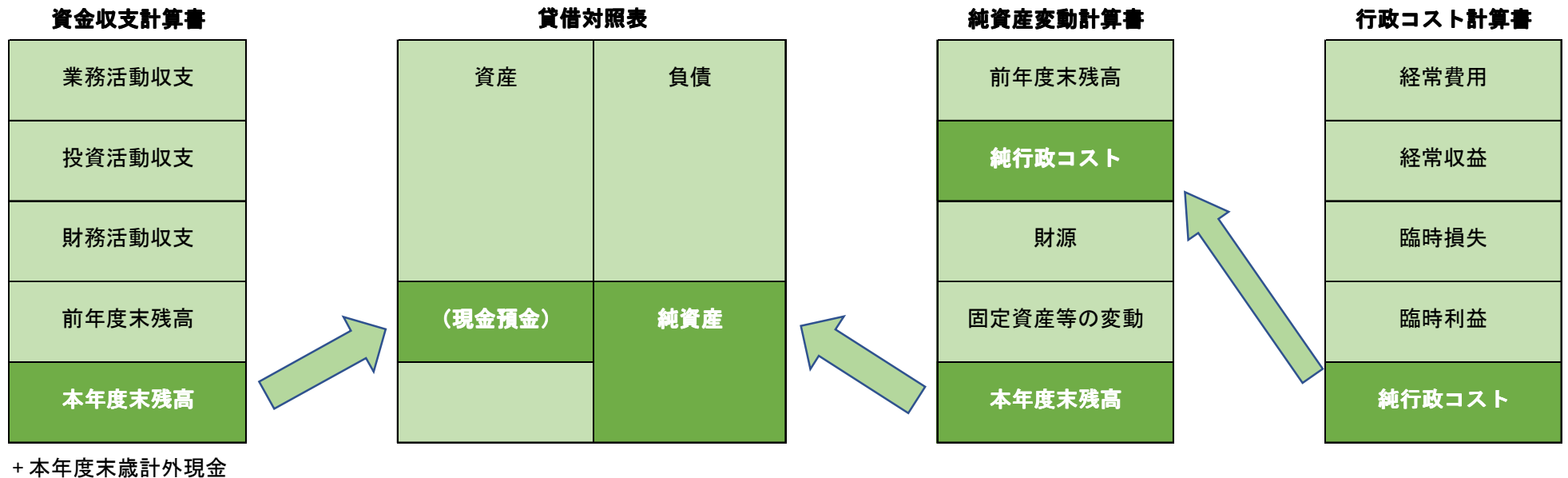
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクターを追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等																	
全体会計																	
連結会計																	
一般会計	特別会計						公営企業会計		一部事務組合						第三セクター		
一般会計	訪問看護事業特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険特別会計（直診勘定・伊根診療所）	国民健康保険特別会計（直診勘定・本庄診療所）	介護保険特別会計（保険事業勘定）	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	下水道事業特別会計	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市町村職員退職手当組合	京都市自治会館管理組合	宮津与謝消防組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	宮津与謝環境組合	(株)伊根町ふるさと振興公社

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。
貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

科目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
固定資産	21,141	21,828	-687
I 有形固定資産	19,673	20,132	-459
1 事業用資産	3,818	3,986	-168
土地	329	325	4
立木竹	573	573	0
建物	7,210	7,190	21
建物減価償却累計額	-4,475	-4,295	-180
工作物	296	296	0
工作物減価償却累計額	-115	-102	-12
船舶	0	0	0
2 インフラ資産	15,773	16,081	-308
土地	5,402	5,394	8
建物	7	7	0
建物減価償却累計額	-3	-3	0
工作物	42,090	41,807	282
工作物減価償却累計額	-31,766	-31,165	-601
建設仮勘定	44	41	3
3 物品	255	215	40
物品減価償却累計額	-173	-150	-23
II 無形固定資産	78	0	78
ソフトウェア	78	0	78
III 投資その他の資産	1,390	1,696	-306
投資及び出資金	55	64	-10
有価証券	0	0	0
出資金	54	64	-10
長期延滞債権	2	2	0
基金	1,334	1,630	-296
減債基金	719	1,049	-329
その他	615	582	33
徴収不能引当金	0	0	0
流動資産	873	730	144
現金預金	321	329	-7
未収金	2	3	-1
短期貸付金	0	2	-2
基金	542	396	146
財政調整基金	542	396	146
その他	9	0	9
徴収不能引当金	-1	-1	0
資産合計	22,015	22,558	-544

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
固定負債	4,333	4,464	-131
地方債等	4,009	4,095	-86
退職手当引当金	324	370	-45
流動負債	479	387	92
1年内償還予定地方債等	429	341	88
賞与等引当金	37	34	3
預り金	12	12	0
負債合計	4,812	4,852	-39
固定資産等形成分	21,683	22,227	-544
余剰分(不足分)	-4,481	-4,520	39
純資産合計	17,202	17,707	-504
負債及び純資産合計	22,015	22,558	-544

※百万円未満は四捨五入 以下同じ

貸借対照表

—行政目的別有形固定資産老朽化比率—

(単位:千円)

資産科目		生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防		総務		合計			
事業用資産	建物	取得価額	1,046,019	60.23%	3,180,106	66.75%	512,612	84.58%	583,879	61.04%	1,133,919	52.64%	117,099	63.29%	330,218	65.49%	6,903,851	64.17%	
		減価償却累計額	629,966		2,122,658		433,564		356,411		596,903		74,110		216,254				
	建物附属設備	取得価額	92,627	13.88%	36,748	10.19%	4,387	26.16%	0	-	172,779	15.84%	0	-	0	-	306,542	14.72%	
		減価償却累計額	12,859		3,746		1,148		0		27,362		0		0				
	道路	取得価額	0	-	0	-	0	-	0	-	62,281	3.40%	0	-	0	-	62,281	3.40%	
		減価償却累計額	0		0		0		0		2,118		0		0				
	その他工作物	取得価額	0	-	1,490	6.70%	33,765	34.93%	0	-	85,220	19.54%	112,750	74.53%	0	0.00%	233,226	48.27%	
		減価償却累計額	0		100		11,794		0		16,653		84,029		0				
	インフラ資産	建物	取得価額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	6,834	49.50%	6,834	49.50%
			減価償却累計額	0		0		0		0		0		0		3,383			
道路		取得価額	30,060,363	68.64%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	30,060,363	68.64%	
		減価償却累計額	20,632,663		0		0		0		0		0		0				
漁港		取得価額	11,252,260	98.78%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,252,260	98.78%	
		減価償却累計額	11,114,791		0		0		0		0		0		0				
その他工作物		取得価額	661,383	2.41%	843	0.00%	2,304	0.00%	0	-	112,474	2.75%	0	-	0	-	777,004	2.45%	
		減価償却累計額	15,917		0		0		0		3,093		0		0				
物品		取得価額	76,509	66.86%	41,443	79.03%	6,131	72.24%	24,553	28.55%	72,070	87.90%	18,154	21.51%	16,450	63.23%	255,310	67.76%	
		減価償却累計額	51,157		32,752		4,429		7,009		63,353		3,905		10,402				
総計	取得価額	43,189,161	75.15%	3,260,631	66.22%	559,198	80.64%	608,432	59.73%	1,638,744	43.29%	248,003	65.34%	353,502	65.07%	49,857,671	73.27%		
	減価償却累計額	32,457,354		2,159,256		450,934		363,420		709,482		162,044		230,039		36,532,530			

行政コスト計算書

(単位:百万円)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

科目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
経常費用	2,833	2,640	194
業務費用	1,890	1,832	58
人件費	437	468	-31
職員給与費	397	400	-3
賞与等引当金繰入額	37	34	3
退職手当引当金繰入額	-45	0	-45
その他	48	34	13
物件費等	1,436	1,340	96
物件費	571	532	39
維持補修費	49	7	42
減価償却費	816	801	15
その他の業務費用	17	24	-6
支払利息	13	16	-3
徴収不能引当金繰入額	1	0	1
その他	4	8	-4
移転費用	943	808	135
補助金等	596	477	119
社会保障給付	137	128	9
他会計への繰出金	210	202	7
その他	1	1	0
経常収益	182	183	-1
使用料及び手数料	107	84	24
その他	75	99	-24
純経常行政コスト	2,651	2,457	194
臨時損失	235	284	-49
災害復旧事業費	235	284	-49
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	2,886	2,741	145

行政コスト計算書

人口：2,074人(2020/1/1現在)

町民一人当たりの収益と費用

収益	費用
88千円	1,479千円
財源	
1,128千円	
本年度差額	
△263千円	

町民一人当たりの歳入と歳出

歳入	歳出
1,676千円	1,680千円
本年度資金残高	
△4千円	

収益と費用<歳入と歳出

地方債の発行、償還や、基金の積立、取り崩しなど財産として増減があるものも歳入歳出の中には含まれていることからボリュームとしては歳入歳出が大きくなります。

本年度差額<本年度資金残高

現金主義から発生主義へ

公会計の役割として、将来発生する費用を認識し、毎年度の費用として計上するため下記のような科目で処理を行います。

減価償却費

耐用年数をもとに取得資産を按分し、毎年度の費用として計上します。
これにより、将来固定資産を更新する際に、同じものを同じ条件で建て直した場合に必要な資金を積み立てるといった役割を持っています。

退職手当引当金繰入

年度末に在職中の職員が退職した場合に必要な退職金を毎年度積み立てるため、毎年度前年との差額で必要となった分を費用として計上します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
業務支出	2,059	1,837	223
業務費用支出	1,116	1,029	87
人件費支出	480	466	14
物件費等支出	620	539	81
支払利息支出	13	16	-3
その他の支出	3	8	-5
移転費用支出	943	808	135
補助金等支出	596	477	119
社会保障給付支出	137	128	9
他会計への繰出支出	210	202	7
その他の支出	1	1	0
業務収入	2,225	2,225	0
税金等収入	1,718	1,717	1
国県等補助金収入	325	378	-52
使用料及び手数料収入	107	84	23
その他の収入	75	47	28
臨時支出	244	284	-41
災害復旧事業費支出	244	284	-41
臨時収入	184	160	23
業務活動収支	106	264	-159

科目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
投資活動支出	615	673	-57
公共施設等整備費支出	415	461	-47
基金積立金支出	201	209	-8
貸付金支出	0	2	-2
投資活動収入	498	308	190
国県等補助金収入	113	56	56
基金取崩収入	374	252	122
貸付金元金回収収入	2	0	2
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	10	0	10
投資活動収支	-117	-364	247
財務活動支出	567	295	272
地方債等償還支出	567	295	272
財務活動収入	569	396	173
地方債等発行収入	569	396	173
財務活動収支	2	100	-98
本年度資金収支額	-9	1	-10
前年度末資金残高	318	312	6
本年度末資金残高	309	313	-4
前年度末歳計外現金残高	16	10	6
本年度歳計外現金増減額	-4	6	-9
本年度末歳計外現金残高	12	16	-4
本年度末現金預金残高	321	329	-7

資金収支計算書

一資金収支計算書 経年比較一

(単位:千円)



科目	令和元年度			平成30年度		平成29年度			
	減価償却累計額	現金預金	科目	歳入	歳出	歳入	歳出		
現金預金		321,449	業務	2,408,665	2,303,162	2,385,542	2,121,099	2,201,756	2,022,235
基金		541,682	投資	498,399	615,290	308,262	672,601	805,525	1,094,071
建設仮勘定		44,036	財務	569,142	566,834	395,719	295,273	432,930	246,083
減価償却累計額	36,532,530			3,476,206	3,485,286	3,089,523	3,088,973	3,440,211	3,362,389
合計	36,532,530	907,167		差引	-9,080	差引	550	差引	77,822

※期中増減キャッシュのみ

指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第904号)における健全化指標等の指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。これらの指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する 場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ <u>歳入額対資産比率</u> ▶ <u>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</u>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>純資産比率</u> ▶ <u>社会資本等形成の世代間負担比率</u>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>住民一人当たり負債額</u> ▶ <u>基礎的財政収支</u> ▶ <u>債務償還可能年数</u>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>住民一人当たり行政コスト</u> ▶ <u>性質別・行政目的別行政コスト</u> ▶ <u>行政コスト対税収等比率</u>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>受益者負担の割合</u>

※総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」より抜粋

指標による分析 — 資産形成度 —

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

令和元年度

5.80

平成30年度

6.63

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。標準値としては3～7と言われておりますので、おおよそ平均的ですが、これから公共施設等の整備を要することが増える可能性があります。

資産老朽化比率

有形固定資産
減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和元年度

73.27%

平成30年度

72.13%

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要。理想値としては35%～50%程度だと言われておりますため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

指標による分析 — 世代間公平性 —

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和元年度

78.14%

平成30年度

78.49%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。標準値としては、60%程度であるため、純資産比率は良好と言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率) = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和元年度

22.47%

平成30年度

22.03%

将来世代負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成されるため将来世代の負担は大きくなります。平均値としては15%~40%といわれているため、将来世代の負担は平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 持続可能性 —

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和元年度

2,320千円

平成30年度

2,299千円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく必要があり、低ければ低いほど良いとされています。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

令和元年度

28.81年

平成30年度

12.38年

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、適正值としては、10年未満、一般的な標準値としては3年～9年と言われています。今年度は、前年に比べ業務支出が増加していることから、指標上、償還可能年数が増えていますが、単年度ではなく、経年での比較を行ってください。

指標による分析 — 効率性 —

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和元年度

1,392千円

平成30年度

1,299千円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。(自治体標準値:20~50万円)

行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等} + \text{補助金}} \times 100$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。100%超の場合は収益を除いた行政コストを税収や補助金等でカバーできていないことを表します。

令和元年度

113.35%

平成30年度

106.25%

純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%~110%程度といわれているのでおよそ平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 自律性 —

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和元年度

6.42%

平成30年度

6.92%

行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を言います。平均的な値は、2%～8%の間といわれているため、受益者の負担比率としては平均的な数値になっています。

同規模の団体と比較しておおよそ平均的な数値となっておりますが、資産老朽化比率が高くなっております。

資産の更新は最も資金が必要となります。将来的に更新や修繕が必要になった際には、地方債の増加、基金の取り崩しでは賄えず、資金不足になる可能性があるため、中長期的な資金計画を進める必要があります。

また、毎年の目標としては、行政コスト対税込等比率を100%未満になることを目指し、将来的な更新や修繕のために基金造成に努める必要があります。

指標による分析－ 前年度・類似団体比較 －

視点	指標	伊根町		関西3千人未満	全国3千人未満
		元年度	30年度	28年度	
		2,074人	2,110人	13団体	111団体
資産形成度	歳入額対資産比率	- 5.80	6.63	5.62	5.36
	有形固定資産減価償却率	↓ 73.27%	72.13%	61.10%	58.00%
世代間公平性	純資産比率	↓ 78.14%	78.49%	75.70%	77.00%
	社会資本等形成の世代間負担比率	↓ 22.47%	22.03%	26.50%	25.10%
持続可能性	住民一人当たり負債額	↓ 2,320千円	2,299千円	2,310千円	2,110千円
	債務償還可能年数	↓ 28.81年	12.38年	13.82年	11.53年
効率性	住民一人当たり行政コスト	- 1,392千円	1,299千円	1,650千円	1,620千円
	行政コスト対税收等比率	↓ 113.35%	106.25%	106.90%	103.80%
自律性	受益者負担の割合	- 6.42%	6.92%	6.10%	6.30%